

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		資源回収				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	100	計画事業名	資源回収		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (2)資源循環型地域づくりの推進					[事業開始] 平成 4 年度	
		[施策] ② リサイクルの推進[39]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
	事業対象	一般区民・一部の小規模事業所						
	事業目的	ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、資源の分別回収を行い、再資源化を行う。						
	事業内容	資源の回収場所を設置し、回収した資源の再資源化を行う。 【集積所回収】古紙類(新聞・雑誌類・段ボール・紙パック)、びん、缶、ペットボトル、食品発泡トレイ・食品発泡カップ 【拠点回収】紙パック、ペットボトル、乾電池、廃食油、古布、ビデオテープ類、蛍光灯、小型家電 【教育回収】缶、紙パック 【イベント回収】小型家電						
	委託の有無	全部委託		委託内容	資源の回収場所に排出された資源を回収し、資源化施設で再資源化処理等を行い、再商品化事業者等へ引継ぎをする。			
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	資源回収品目の拡大 品目			—	14	15	15
	成果指標	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】 %			26.4	18.8	19.0	20.0
		行政回収ごみ削減率 %			21年度比 -15.8	21年度比 -3.8	21年度比 -4.0	21年度比 -5.8
	決算額 (単位：千円)					430,028	429,593	440,127
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				19,352	14,513	14,486
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				430,028	429,593	437,293
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	2,835
		総経費				449,380	444,106	454,614
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				1,942	1,831	1,877	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				46,521	38,833	45,036	
	一般財源(区負担額)				400,917	403,442	407,701	
前年度から改善した事項		ごみ・資源の排出指導や各種啓発等に伴う区民等のリサイクル意識の向上により、資源回収量が増加した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の減量及び適正処理は区の責務であり、区が主体となり実施していかなければならない。このため、再生可能な資源を区民の利便性を考慮した様々な回収形態で、効果的かつ継続的に回収し、安定的に処理する必要がある。					
	効率性	3	平成25年10月より小型家電の拠点回収を開始したが、国の実証事業や東京都の補助金を活用することで、初期費用を最小限に抑えた。また、繁華街における資源回収を委託化したことで業務の効率化を図った。					
	手段の適切性	3	予定回収量や契約単価の精査に努め、更なる執行率の向上を図る必要がある。また、事業を取り巻く環境の変化を鑑み、費用対効果を意識した事業手法を検討していく。					
	目的達成度	3	ごみの戸別収集によるごみ量の減少と資源(主に古紙類)回収量の増加により、資源回収率は増加した。(前年度比増加率 24年度0.13ポイント⇒25年度1.05ポイント)					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
品目ごとに回収・資源化方法が異なり経費が増加する傾向にあることから、費用対効果に留意し業務改善に取り組んでいく。行政の役割として資源化コストの低減を図りつつ、集団回収と連携し、環境に配慮した循環型社会形成に資する資源回収を進めていく。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	